

第3回交通ソフトインフラ海外展開支援協議会(JAST)
2024.3.28

令和6年度予算事業の実施について (実証実験・インドネシアセミナー)

国土交通省大臣官房参事官 (交通プロジェクト)
木本 仁

目次	P2
1.JAST設立後の実施事業	P3
2.令和6年度予算事業	P4
3.実証事業について	P5
4.実証実験の対象国または都市	P6
5.調査事業について	P7
6.交通ソフトインフラの海外展開に関する主な支援ツール	P8
7.今後の進め方（案）	p9

令和4年度交通ソフトインフラ調査

交通ソフトインフラの海外進出を図る事業者への支援として、公共交通及び物流の実証実験調査を実施。

公共交通

【事業者】 WILLER

【調査地域】 マレーシア（クアラルンプール）
台湾（台南市）



AIオンデマンド交通「mobi」

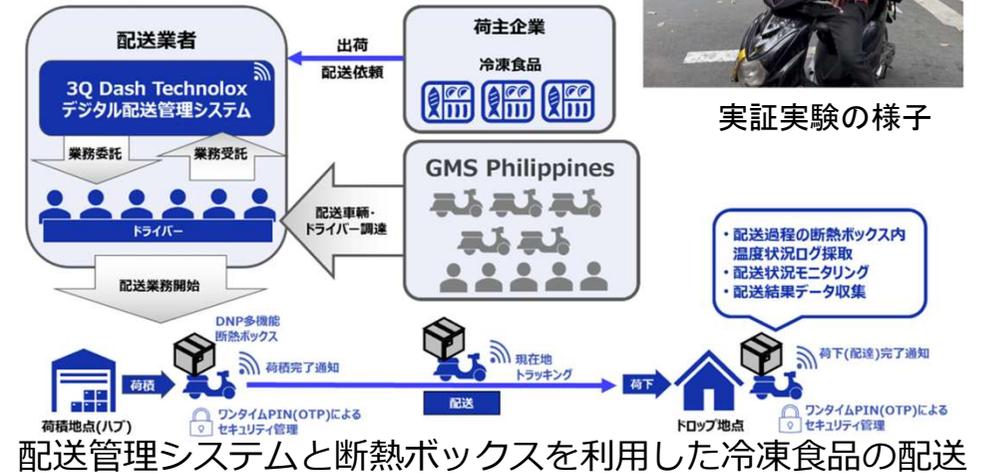


実証実験の様子

物流

【事業者】 大日本印刷（DNP）

【調査地域】 フィリピン



実証実験の様子

配送管理システムと断熱ボックスを利用した冷凍食品の配送

令和5年度交通ソフトインフラ調査

JAST会員企業から関心が高かったベトナムにおいて、具体案件形成に向けての調査及びセミナーを実施。



Huy副大臣と上原国土交通審議官



セミナーの様子



ビジネスマッチング



現地視察

令和6年度予算事業としては、**実証事業を3件、調査事業を1件**の公募を予定。

○実証事業

調査分類	件名	採択件数
A	本邦企業の海外展開に向けたデジタル技術の活用による公共交通利用促進に係る調査検討業務 (3月18日(月)～4月30日(火) 公示期間40日間)	1件
B	スタートアップ企業の海外事業参入に向けたデジタル技術の活用による公共交通利用促進に係る調査検討業務 (内部処理中 公示期間20日間)	1件
C	スタートアップ企業の海外事業参入に向けたデジタル技術の活用による公共交通・物流最適化に係る調査検討業務 (内部処理中 公示期間20日間)	1件

○調査事業

件名	採択件数
インドネシアにおける交通ソフトインフラの課題把握および本邦企業進出促進調査 (3月18日(月)～4月8日(月) 公示期間20日間)	1件

各調査共通の要件（調査内容を抜粋）

- 候補となる国または都市の交通ソフトインフラに関する現状調査（机上調査）
 - ・ **現地の社会ニーズ**に対する取組等（利便性向上、高齢者・障害者の移動の自由の確保、渋滞緩和、環境負荷の軽減、過疎化対策等）
 - ・ **外国企業の現地参入状況及び本邦・本邦外事業者による現地参入成功事例**
 - ・ **関係制度**（本邦企業が参画するにあたって留意すべき法令、政策、整備計画等）

※候補となる国または都市については次のページで紹介

- 本邦企業の事業参入が期待される分野に関する調査検討
 - ・ 都市の社会課題やニーズを踏まえ、**本邦企業の事業参入が特に期待される公共交通・物流分野を選定**する。
 - ・ 選定した分野において、**体制、関連法令、規制等の観点から、想定される参入課題を整理**する。
 - ・ 上記2点を踏まえ、**課題解決に有効と考える本邦企業が有する交通ソフトインフラ技術について提案**を行う。

※調査分類によって提案できる分野に違いがあります

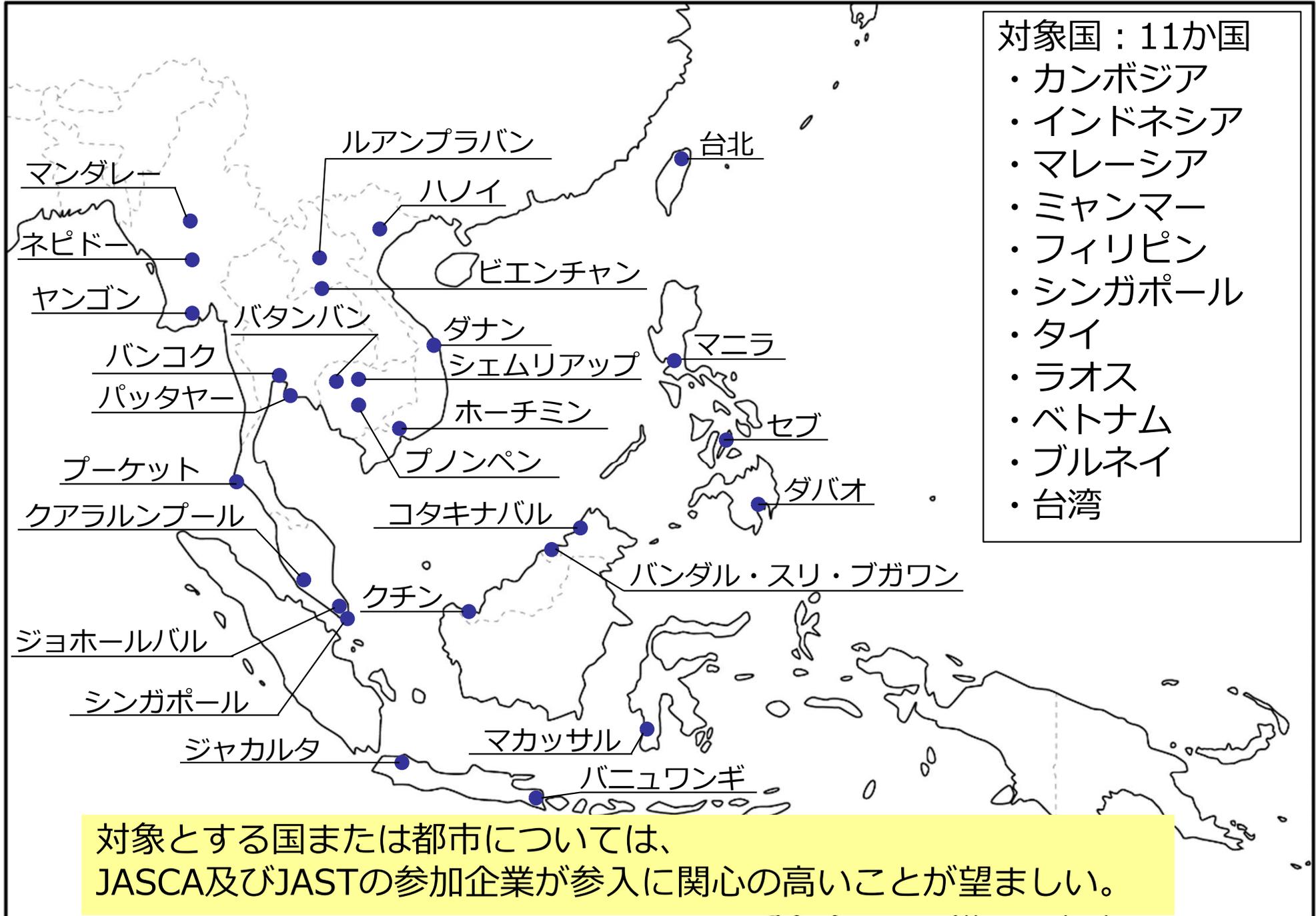
- ケーススタディ調査による実証
 - ・ **事前整理**（資金スキーム、実施体制、ビジネスモデル、相手となる都市側で実施すべき事項等）
 - ・ **ケーススタディ調査**
 - ・ 調査を踏まえた**案件化可能性の分析**

※調査分類によってケーススタディ調査の内容に違いがあります

各調査の相違点

調査分類	調査分野	ケーススタディの内容	参考規模（税込み）
A	公共交通全般	実証実験及び効果測定	2,000万円
B	<ul style="list-style-type: none"> ・ MaaS事業（オペレーター） ・ デマンド交通 ・ 配車サービス事業 	実証実験 or シミュレーション	1,250万円
C	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運行管理システム事業 ・ 高度な物流事業 	実証実験 or シミュレーション	1,250万円

A:本邦企業の海外展開に向けたデジタル技術の活用による公共交通利用促進に係る調査検討業務
 B:スタートアップ企業の海外事業参入に向けたデジタル技術の活用による公共交通利用促進に係る調査検討業務
 C:スタートアップ企業の海外事業参入に向けたデジタル技術の活用による公共交通・物流最適化に係る調査検討業務



インドネシアにおける交通ソフトインフラの課題把握および本邦企業進出促進調査

JAST会員企業の関心がベトナムの次に高かったインドネシアにおいて、調査及びセミナーを実施予定。

インドネシアの交通ソフトインフラに関する現状調査

- ・現地の社会ニーズに対する取組等
(利便性向上、高齢者・障害者の移動の自由の確保、渋滞緩和、環境負荷の軽減、過疎化対策等)
- ・外国企業の現地参入状況
- ・本邦・本邦外事業者による現地参入成功事例
- ・関係制度
(本邦企業が参画するにあたって留意すべき法令、政策、整備計画等)
- ・首都移転前後の交通ニーズや新都市の現地情勢等

ヒアリング調査

- ・インドネシア政府、地方行政庁、関係機関、企業等へ実施
- ・手続等のプロセス、所掌、コンタクトポイント等洗い出し
- ・現地社会ニーズの深堀
- ・首都移転に関する情報の聞き取り

JAST会員企業へフィードバック

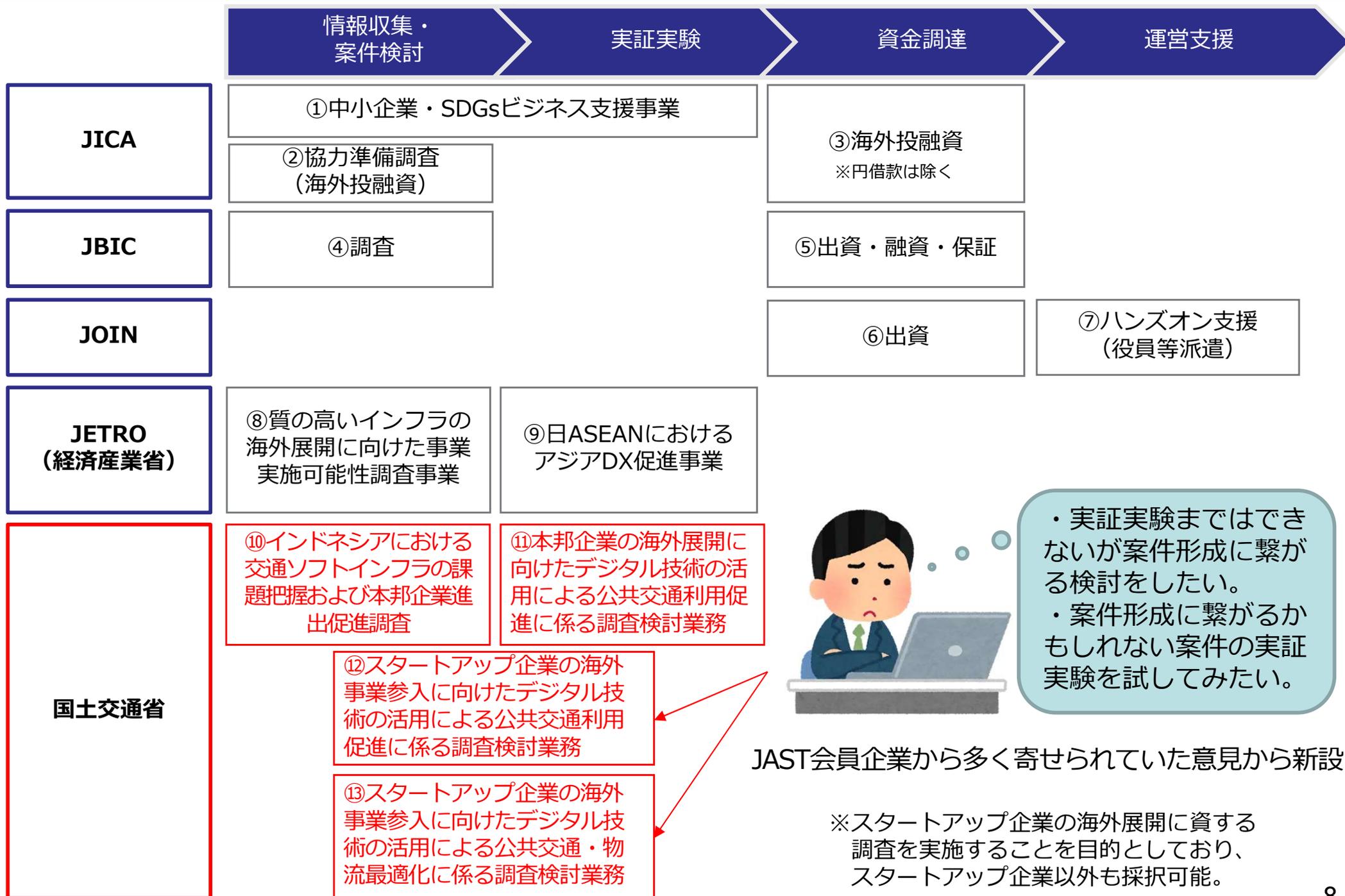
○インドネシア海外セミナー

開催時期：2024年9月を想定

- 実施内容：①インドネシア政府機関からの交通課題や今後の展望についての共有
②両国企業から交通ソフトインフラに関する知見の共有
③ビジネスマッチング
④交通ソフトインフラに関する視察

JAST会員企業の交通ソフトインフラ技術の売り込み

調査及び海外現地セミナーの結果を踏まえ、JAST会員企業及び監督職員と調整し、交通ソフトインフラ技術におけるJAST会員企業の優位性を説明するアプローチ（売り込み）をアプローチ対象と売り込む技術を選定した上で、インドネシア政府・企業に対して行う。



➤ 4月～6月頃

実証事業、調査事業の公募、視察先の選定

➤ 7月頃

第4回JAST会合

（調査事業のフィードバック、インドネシアセミナーについて）

➤ 9月頃

インドネシアセミナーの開催

➤ 12月～1月頃

JAST会員企業の交通ソフトインフラ技術の売り込み

➤ 3月頃

第5回JAST会合

（実証事業及び調査事業のフィードバック）